

学校給食費の完全無償化を早期に実現するための制度整備を求める意見書

学校給食は、すべての子どもにとって健やかな成長と学びを支えるための重要な社会的インフラです。

2025年2月、自民党・公明党・日本維新の会の三党合意において、「令和8年度（2026年度）より小学校給食の無償化を実現する」ことが盛り込まれました。長年求められてきた給食費無償化に向けた大きな一歩です。

しかしながら、今回の合意では中学校段階の無償化には明確な期限が設けられておらず、「できる限り速やかに」とする表現にとどまっております。子どもたちは、年齢や学校段階によって分断されるべきではなく、小学校・中学校を問わず等しく保障されるべきです。

唐津市において、小学校給食費の完全無償化を実施するには約3.6億円、中学校では約2億円の予算が必要となります。子どもたちは生まれる場所を選ばません。地方と都市部との間で教育の機会に格差が生じないように、国による支援が必要です。

一方、唐津市では、アレルギー等により市が提供する学校給食を食べられない児童生徒が弁当を持参する場合、保護者に対して代替弁当の経費を補助する独自の助成制度も実施しており、すべての子どもの食の権利を守る姿勢を示しています。今後、国が給食の無償化を進める際には、こうした支援が制度設計に反映されることが求められます。

また、佐賀県を含む九州6県の給食が、国が定める栄養カロリー基準を下回っているとの報道もありました。単なる無償化にとどまらず、給食の質・量を維持・向上させるためには、物価変動や地域差に対応できる弾力的な制度設計が必要です。

よって本市議会は、国に対し、以下の事項について速やかに対応されることを強く求めます。

- 1 小学校に加え、中学校給食費についても、速やかに無償化を実施すること。
- 2 学校給食費の無償化について、制度的な裏付けを持った恒久的措置とすること。
- 3 給食の質の保障のために、最低食単価を設定し、物価や地域差に応じて適切に見直す仕組みを整備すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年6月23日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長	額	賀	福志郎	様
参議院議長	関	口	昌一	様
内閣総理大臣	石	破	茂	様
総務大臣	村	上	誠一郎	様
財務大臣	加	藤	勝信	様
文部科学大臣	あ	べ	俊子	様